

首都圏発

家の電力を見直す

「太陽光生活」手応え

東日本大震災が起きた「3・11」の衝撃は私たちの暮らし、考え方を変えつつある。薄暗い停電社会、帰宅難民、買い占め、希薄なコミュニティ……。電力文明、東京一極集中、都市と地方の関係など「いま」を見直す動きが始まった。



戸井田さん夫妻は太陽光発電で電力自給を目指す。埼玉県熊谷市内

節電、打ち水、「緑のカーテン」も

埼玉県行田市に住む國井範彰さん(67)は3月17日の午後、東京電力の計画停電に遭遇した。屋根の太陽光発電機から引き込んだ変換器にコードを差し込み、テレビと冷蔵庫、固定電話などをつないだ。まだ余裕があり、500ワットのコタツをつけても大丈夫だった。

07年に引っ越した一軒家に太陽光発電パネル15枚を敷き詰めた。一式で215万円だったが、月1万円を超える売電額を記した電力会社のレシートに手応えを感じた。余剰電力を売れば15年で元が取れる計算だ。設置以来初めての本格的な停電の経験だった。しか

し、1週間後の夜の停電は闇の中で過ごした。蓄電できなかつたからだ。

「CO₂の削減が目的だったが、これからは生活防衛の視点も必要になる」。そう考えた國井さんは、友人から蓄電装置を借りて、

実験しようと考えている。今夏に可能性がある停電対策は悩みのタネだ。発電容量が1・5キロワットしかないため、起動に多くの電力が必要なエアコンの運転は難しそうだからだ。

あとは節電しかない。夏の昼間はクーラーなしで過ごした。倉庫から扇風機を持ち出し、庭に打ち水をして猛暑を乗り切った。

□ □

隣の熊谷市に住む太陽光発電仲間の戸井田利夫さん(61)は4月初め、居間の前にゴーヤの種を植えた。夏には二階のベランダまで「緑のカーテン」が広がるはずだ。40度を超えた記録がある酷暑の街の「脱電力」の知恵だ。2人は、NPO法人「太陽光発電所ネ

ットワーク」(東京)のメンバー。太陽光発電を設置する家庭などが集まって03年に発足。北海道から沖縄県まで2400人余りが参加し、首都圏はその3分の1(今年4月現在)を占める。

首都圏は、原発がある福島県に3分の1の電力を頼ってきた。「今度の震災は、電力などを地方に依存した都市住民の生活や価値観を根底から変えるだろう」。

□ □

資源エネルギー庁によると、日本の太陽光発電家庭は約70万軒。企業発電も含めた発電容量は世界一だったが、家庭用への補助金が

自然エネルギー100%めざし提案

NPO法人環境エネルギー政策研究所(飯田哲也所長)は5日、「二度と悲劇を繰り返さないための6戦略」をまとめた。地域分散型の自然エネルギー中心の政策に転換し、2050年に100%の自然エネルギー供給を目指すとした。

建設中を含む原子力発電所の新增設を凍結。原子力委員会など行政機関を廃止、人心を一新し、今後の原子力政策の方向について国民投票を実施する。段階的に原発を縮小し、節電も含め電力供給に占める自然エネルギー率を当面、20年に30%を目指す。

打ち切られた05年度に2位に転落した。トップになったドイツは、電力会社が電力を買い取る制度(FIT)で市場を拡大。09年には世界の設備容量の47%(日本は13%)を占めるまでに成長した。日本政府は09年度に補助制度を復活させ、地震が起きた11日、自然エネルギーを全量買い取る制度を閣議決定した。

日本の自然エネルギー発電はなお、全発電量の3・4%(「自然エネルギー白書2011」推計)に止まる。太陽光、風力はいずれも約0・3%に過ぎない。原子力発電をどこまで自然エネルギーに転換するか。国民的議論が始まる。(菅沼栄一郎)

大都市の鼓動を伝える「首都圏発」を日曜日にお届けします。まず、東日本大震災が広げた波紋を、首都圏の街で追います。